



山形県議会議員

菊池大二郎 県政報告

第2号
発行日/令和2年12月
発行者/菊池大二郎事務所
住所 村山市駅西17-4
TEL 52-5622
FAX 55-7877

会派

県政クラブ

委員会 (令和二年度)

文教公安常任委員会 (教育・警察)

広報広聴委員会

産業競争力強化・担い手確保対策特別委員会

政党

国民民主党 山形県総支部連合会

政調会長 (政策調査会長)



新型コロナウイルス感染症対策、山形県7月豪雨による復旧に向けて県議会での多くの提言から政策実現へ。

ご挨拶

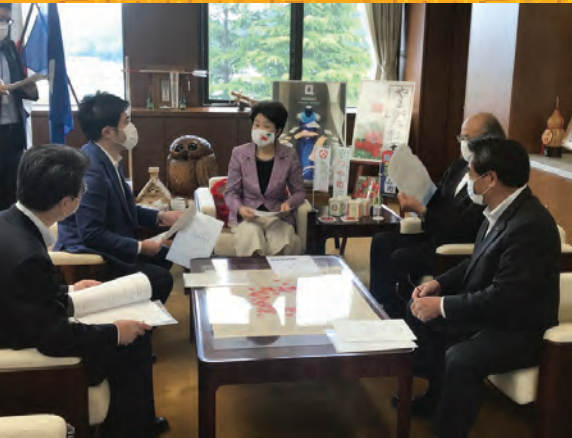
日頃より私の議員活動に対してご理解とご支援を賜っておりますことに改めて御礼申し上げます。さて、私たちの多くは、今、コロナという新型のウイルスに翻弄され、未だ混迷の中にあります。これまで、地方創生の名の下で首都圏一極集中の是正を目指し数々の取組みと膨大な予算措置が講じられてきましたが、皮肉にもコロナの感染拡大によって、東京圏からの他道府県への人口の転出超過が現実のものとなりました。不思議なもので憎むべきコロナの登場により、昭和・平成・令和の時代変遷のなかで、分かってはいたものの手が出せなかった矛盾や他国と比較した多分野での遅れが浮き彫りになりました。

また、7月豪雨により、羽越水害を超える災害に見舞われ、村山市でも甚大な被害が発生いたしました。改めて被災市民の皆様にご心からお見舞い申し上げます。利便性や合理性を求める時代にあって生命と財産がいかに尊いものであるかを痛感した次第ですし、被災された方々から掛けられた悲痛なお声は今でも脳裏を駆け巡っています。

県議会議員としての1年半を振り返りますと、昨年6月には庄内沖地震、同10月には消費税増税、台風19号による被災、その後は記録的な暖冬による少雪、そして新型コロナ、水害…といったように、負に転じた部分をいかに正常に戻すか、という一点に力を注ぐことが求められてきました。正直、希望を語るよりも目の前の生活をどう乗り切っていくのか、という点に政治の果たす役割が問われてきたとも言えます。

一方で、コロナ禍や激甚化する自然災害の脅威により目指すべき社会像がより鮮明になったともいえ、何とも複雑な心の中ではありますが、未来に向けた好機ととらえ、県民に浸透する閉塞感を一筋の希望に変えていかねばなりません。現状からの脱却は、まさに険しく狭く暗い道のりではありますが、皆様からのご指導とご意見を頼りに、希望を見いだせるよう職責を果たしてまいる覚悟です。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

～夜明けの来ない夜はない、と信じて～ 山形県議会議員 菊池大二郎



吉村知事・県当局に対しては、新型コロナ対策及び豪雨被害からの復旧・復興について、複数回にわたり要望活動・提言を実施した。



木村忠三県議を代表とする県政クラブの一員として、一期生ながらも実践の場を数多くいただき、感謝。

新型コロナウイルス感染症対策

地域の皆様、関係者の皆様のお声を受け、幅広い分野で提言・要望を実施し、県政に反映してまいりました。以下、主要な実現項目をご紹介します。

感染防止対策・医療・福祉

- 県立病院等の減収支援及び医療機器等の整備 ● 空床補償
- 医療機関・福祉施設・保育所等における感染防止対策等への支援
- オンライン診療導入支援 ● 感染防止対策ガイドブックの制作・配布
- 新型コロナ受診相談センターの回線増設と一般相談用コールセンターの新設
- 本県独自の民間医療機関等への給付支援 ● PCR検査可能検体数の拡充
- 不足する保健師を補充する協力体制の確立
- 山形・宮城共同宣言により、感染拡大防止に向けて感染拡大時の患者の受け入れなどの広域調整や相互補充体制の構築、医療用資機材の確保協力を推進 など

経済・産業・雇用・働き方

- 全国に例を見ない県・市町村・金融機関の連携により約2400億円規模の融資枠の増設し、県負担（利子補給・保証料）が約137億円に及ぶ強力な下支えを実現。
- 新生活様式に対応するための設備投資やオンライン化支援 ● 空調設備更新支援
- 県外からの移住等による事業承継・雇用継続奨励金による支援拡充
- 農産物や県産品の販路拡大のための通販サイトの立ち上げ支援
- 県産さくらんぼ・山形牛・花き類の需要喚起・販売促進、肥育農家の経営安定支援
- 雇用調整助成金の特例措置の延長に伴う助成金利用促進に向けた支援
- 県民泊まって元気キャンペーン、「バス・タク旅」やまがた巡り事業の展開
- 山形・宮城共同宣言による広域観光連携、東北・新潟共同メッセージによる近隣圏内における周遊の推進 など

教育・若者・子育て・暮らし

- 休校等に伴う各学年の課程修了や卒業認定、児童生徒の学習の保障（学習指導員等の配置） ● 時差通学等の電車通学における感染防止対策
- 出産前（里帰り出産を含む）PCR検査費用等の助成や妊婦へのマスク配布と職場における支援 ● 放課後児童クラブを特別に開所した費用の助成
- 臨時休園を行った届出保育施設が利用料を減免した場合の費用助成
- 県内の学生・留学生への食の支援やオンライン授業対応の支援
- 県出身の県外在住学生等への食の支援
- 本県独自の新型コロナ対策応援金（寄付金）制度の創設⇒用途は生活困窮者への食の支援、解雇・雇止めされた労働者への生活支援などへ
- 結婚したい方への支援、新生児に対する市町村と連携した応援金給付
- 市町村が開設する避難所における感染防止対策のための備蓄支援 など

9月定例会では、現地調査をもとに大旦川治水対策、大旦川水門の開閉状況等についての緊急時における地域住民への情報提供、内水氾濫を最小限にとどめるための総合的な雨水排水対策、避難所運営の課題と防災意識の醸成、避難弱者への支援体制、被災事業者への復旧支援などについて質疑・提言。県では、平成30年度から県土強靱化に資する社会資本整備事業に約347億円の事業費を投じて3か年の緊急対策を行っておりますが、今後も整備については2,000億円以上が必要となることを見込まれています。そこで、7月豪雨による最上川本川・支川の氾濫という事態を受け、安全・安心な社会を構築するため、今後、県土の強靱化をどのように進めていくか、令和3年度当初予算編成の中で検討し、引き続き計画的に対策を進めていくとしています。



9月定例会・予算特別委員会にて。コロナ禍における結婚、子育て支援等の対策、首都圏一極集中の是正に向けた質疑・提言。2月定例会の時点から、学校の休校措置をはじめ、コロナ対策全般について、いち早く問題提起。



国民民主党山形県連・政調会長として、本県の課題や対策を党本部への要望活動（3月）。大きく減収した企業等に対する給付金制度や新たな金融支援の創設、タクシー・バス等の交通事業者への支援、税及び社会保険料等の事業者負担の減免・軽減措置などを求めた。



宮城県議会との議員連盟総会（8月）にて、コロナ禍での観光分野における対策・展開について、両県を代表し取りまとめを発表。

山形県7月豪雨災害復旧・復興



被災直後ただちに吉村知事が村山市入り。大淀地区等を中心に現地視察。



県議会建設常任委員会による大旦川治水対策について現地調査に同行。



宮城県塩竈市の佐藤市長との連携により本市への支援物資の提供が実現。



復旧に関する県政クラブの要望書を代表して手掛け、自ら窮状を訴えた。



農業水利施設を舟山康江参院議員と調査。国会での議論により復旧加速。



数日、夜を徹しての大旦川排水機場での水門操作。操作員の皆様に感謝。



国の大型ポンプ車の出動を緊急要請。中央地区の被害軽減に全力を注いだ。



大久保遊水地に流入した大量の残土。来春の農業再開に向けた対策が急務。